

# 平成 29 年 度 栗原市議会議会報告会

日時・場所：11ページ参照

## 次 第

1 開 会

2 挨拶

3 議員自己紹介

4 議会報告

(1) 各委員会の調査活動報告

- ① 総務常任委員会 (3ページ)
- ② 産業建設常任委員会 (5ページ)
- ③ 文教民生常任委員会 (7ページ)
- ④ 指定廃棄物の最終処分等に関する調査特別委員会 (9ページ)

(2) 意見交換

- ① 各委員会の調査活動報告に関する意見交換
  
- ② その他

5 閉 会

## ～議会報告会に参加される市民の皆様へ～

1 本日の議会報告会は、栗原市議会が主催で実施するものであります。

市民の皆様から、さまざまな御意見をいただき、意見交換を行う場として位置づけておりますので、議員個人の見解を求めるような御発言は御遠慮願います。

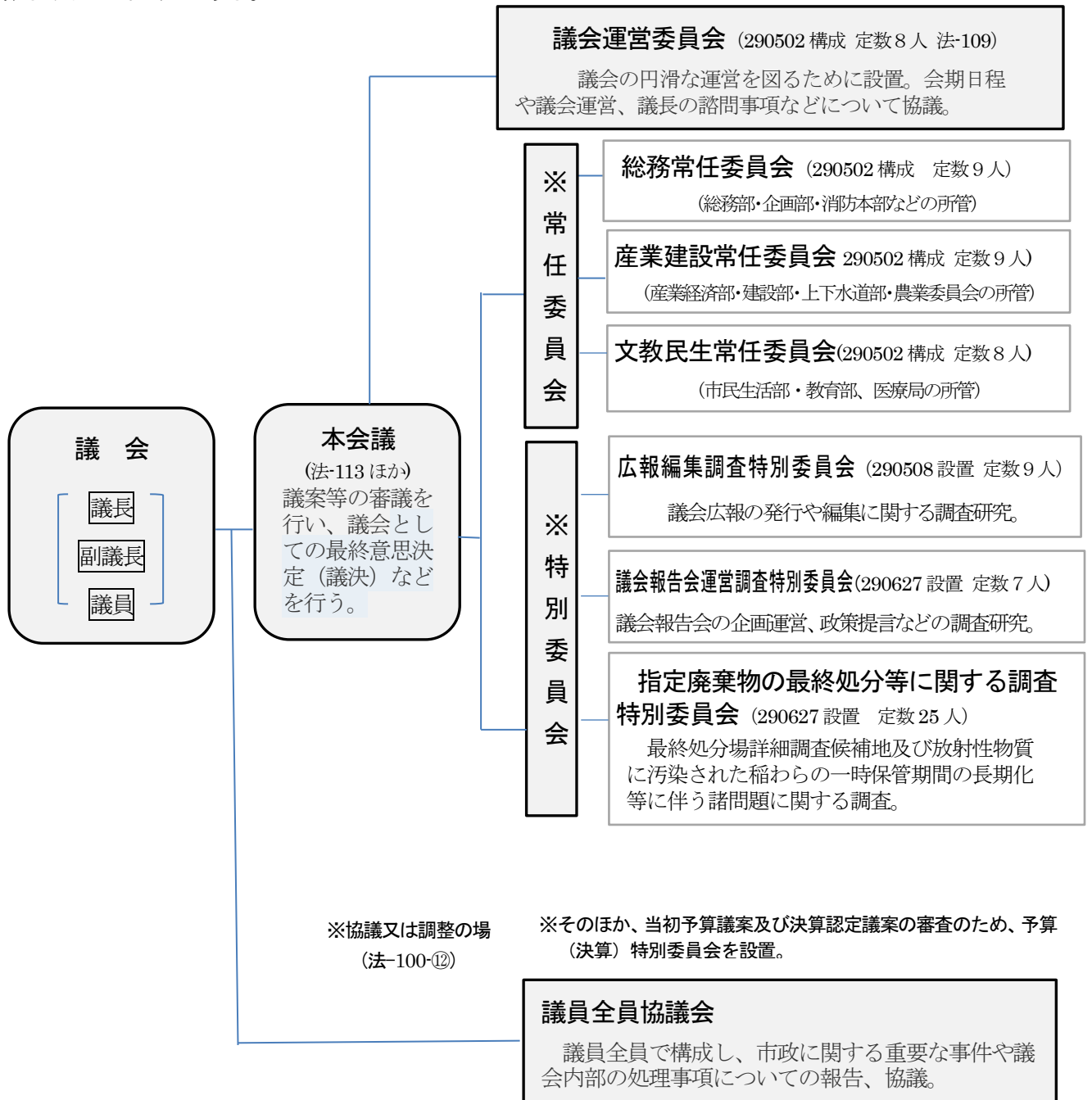
2 本日、市民の皆様からいただいた御意見への対応結果につきましては、

「くりはら市議会だより」に概要版を、市のホームページには全体を掲載して報告する予定です。また、本日回答ができなかった質問につきましては、持ち帰らせていただき、その結果を前述と同様に報告する予定です。

3 議会報告会の報告書作成のため、写真撮影及び録音を行わせていただきますので御理解願います。

## 栗原市議会の構成図

議会は、議事機関としての役割を担い、議会の活動に必要な内部組織として、常任委員会、特別委員会などが設置されている。現在、栗原市議会において設置されている組織を図に表すと概ね次のとおりである。



### 用語解説

- 議事機関**：地方公共団体の行政運営の基本的事項の審議を行い、決定する機関。  
議会は、議事機関として位置づけられている。(憲法第93条)
- 常任委員会**(法-109)：議案などを専門的、能率的に審査・調査を行うために設置できる。
- 特別委員会**(法-109)：特定の問題について調査研究を行うために設置できる。

**総務常任委員会**

## 主な調査活動状況

調査時期	調査事件
平成29年7月26日 (平成29年6月定例会閉会中)	(1) 人材育成型の人事制度に関する調査 (2) 持続発展可能な地域コミュニティに関する調査
平成29年8月22日から 平成29年8月24日まで (平成29年6月定例会閉会中)	(1) 人材育成型の人事制度に関する調査 (2) 持続発展可能な地域コミュニティに関する調査 (先進事例調査：兵庫県明石市、三重県名張市)

### ～ 人材育成型の人事制度に関する調査 ～

#### ◆ 調査目的

質の高い住民サービスの提供を目指し、職員の持つ力を効果的に発揮できるよう、人材育成と連動させた人事評価制度などの取り組みについて調査したもの。

#### ◆ 調査概要

栗原市の人事評価制度の現状と課題について調査を行うとともに、兵庫県明石市を訪問し、人事施策の導入や改革を行いながら、計画的かつ効果的に人材の育成と活用を図っている「人材育成型の人事制度」の取り組みについて、先進事例調査を行った。

#### ◆ 調査結果（所見）

人事評価制度は、職員一人ひとりが持つ能力を伸ばす人材育成の観点からも、重要な取り組みであると言える。

栗原市においても、住民サービス向上という大きな目的に向け、職員の意欲・能力を高める制度となるようにすべきである。

### ～ 持続発展可能な地域コミュニティに関する調査 ～

#### ◆ 調査目的

住民によるまちづくり組織の自立的、主体的な活動に対し支援を行い、持続発展可能な地域コミュニティの形成を目指す取り組みについて調査したもの。

#### ◆ 調査概要

栗原市の「コミュニティ組織一括交付金」及び「自治会事例発表会」の現状や課題について調査を行うとともに、三重県名張市を訪問し、住民主体のまちづくり組織に対し、ハード事業・ソフト事業を問わない用途自由な交付金を交付する「ゆめづくり地域予算制度」の取り組みについて、先進事例調査を行った。

◆ 調査結果（所見）

栗原市では「コミュニティ組織一括交付金制度」などにより、地域の自立的な活動を推進している。交付金を活用する地域にとって分かりやすい制度の設定など、支援の仕方も工夫しながら、今後とも積極的に推進する必要がある。

また、高齢化が進む中で、活動の中心となるリーダーなど人材が不足しているため、名張市では人材育成を主な目的とした「ゆめづくり協働塾」を開設していた。栗原市においても、まちづくり活動に参画する人材の育成や研修会などの施策について研究するべきである。

# 産 業 建 設 常 任 委 員 会

## 主な審査・調査活動の状況

審査・調査時期	調査（審査）事件
平成29年7月19日 平成29年7月20日 (平成29年6月定例会閉会中)	(1) 新たな農業・農村政策の展望に関する調査 (2) 平成29年度栗原市一般会計補正予算（第3号）に計上された産業建設常任委員会所管の主要事業に関する調査

### ～ 新たな農業・農村政策の展望に関する調査 ～

◆ 調査目的

国の急変する農業諸政策への対応と、本市の農業の展望について調査するもの。

◆ 調査概要

「新たな農業・農村政策の展望に関する調査」においては、農業改革関連8法案の概要を聴取し、本市への影響や対策等について調査したほか、平成31年度から農業経営者の総合的なセーフティネットとして導入される「収入保険制度」、放置される遊休農地の適正管理を促すため「遊休農地の課税強化や公示制度」について、概要、効果及び課題などについて担当職員から聴き取りによる調査を行った。

◆ 調査結果（所見）

今後も、農業経営体にとって、より有益な制度を研究し、各農業団体とも協調・連携のうえ、積極的な情報提供や助言を行うなど、農業収入の増加を図る施策を展開していく必要がある。

### ～ 平成29年度栗原市一般会計補正予算（第3号）に計上された産業建設常任委員会所管の主要事業に関する調査 ～

◆ 調査目的

6月補正予算に計上された本常任委員会所管の主要事業の詳細について調査するもの。

◆ 調査概要

(1) 「産業経済部及び農業委員会事務局所管事業」では、「栗駒山麓ジオパークビジターセンター整備工事」ほか関連予算を議決し、本年度整備を行う「旧栗駒小学校」の敷地及び建物の構造や工事概要などについて現地調査を行った。

(2) 「建設部及び上下水道部所管事業」では、整備が行われている市道、橋梁及び水道配水管移設などの各事業の進捗状況等について担当職員から聴き取りによる調査及び現地調査を行った。

◆ **調査結果（所見）**

施工スケジュールに基づき、それぞれの事業が着実に進行していることを確認した。今後も、市民が安全・安心な生活を送るための柱となる道路や橋梁、上下水道などの適切な整備と維持管理に努めていく必要がある。

# 文教民生常任委員会

## 主な調査活動状況

調査時期	調査事件
平成29年8月2日 (平成29年6月定例会閉会中)	介護保険事業の現状と課題に関する調査 ① 介護保険制度概要について ② 介護保険事業内容について ③ 地域包括ケアシステムについて

### ～ 介護保険事業の現状と課題に関する調査 ～

#### ◆ 調査目的

栗原市の介護保険事業の現状と課題について把握するため。

#### ◆ 調査概要

介護保険制度について、栗原市の現状を含め説明を受けた。また、栗原市の介護予防事業の取組み事例と効果について担当職員から聴き取りによる調査を行った。

このほか、栗原市が進めている、高齢者が住みなれた家や地域で、できる限り自立し、安心してらせる地域づくりを目指した、「地域包括ケアシステム」の取組み状況について調査を行った。

#### ◆ 調査結果（所見）

本市の高齢化率は平成29年3月現在で36.7%と全国平均27.3%を大きく上回って推移しており、今後、多様化する高齢者の生活ニーズの増大、一人暮らしや認知症の方の増加など、こうした問題にどう対応していくのかが、最も大きな課題となっている。

このような中で、将来、介護が必要にならないように、介護予防の取組みは重要であり、栗原市が推進する「くりはら元気アップ体操」は平成28年度は21カ所、平成29年度の調査時点では45カ所で、「お茶っこ会」などの行事と合わせて取り組まれていた。

開始から半年後に体力測定を実施し、評価を行った5ヶ所では、ほぼ全員に体力の維持・改善の効果が見られたと報告があった。

今後も、様々な方法をもちいて、積極的にこのような活動をPRして高齢者の健康づくりに貢献願いたい。



また、全国的に高齢化が急速に進行している中で、要介護状態になっても、高齢者が住みなれた家や地域で、自分らしい暮らしを続けることができる地域社会づくりも重要になってくる。

「医療」、「介護」、「予防」、「住まい」、「生活支援・福祉サービス」など、様々な支援が切れ目なくバランスよく適切に提供される一体的な提供体制である「地域包括ケアシステム」を早急に充実させる必要がある。

本市の取り組みは、まだシステムの構築に至る途中ではあるが、介護保険サービスの維持とともに、「地域の支え合い」と「生活支援サービスを担う多様な事業者」との連携を築き、より良い「地域包括ケアシステム」の構築を望む。

### 市町村別人口（65歳以上人口）及び高齢化率

#### 栗原市

年度	人口(人)	65歳以上人口(人)	高齢化率(%)
平成26年	73,355	24,671	33.6
平成27年	72,234	25,019	34.6
平成28年	71,222	25,478	35.8
平成29年	70,059	25,728	36.7

#### 登米市

年度	人口(人)	65歳以上人口(人)	高齢化率(%)
平成26年	83,991	24,326	29
平成27年	83,321	24,938	29.9
平成28年	82,487	25,621	31.1
平成29年	81,511	26,057	32

#### 大崎市

年度	人口(人)	65歳以上人口(人)	高齢化率(%)
平成26年	135,272	34,611	25.6
平成27年	134,292	35,443	26.4
平成28年	133,552	36,436	27.3
平成29年	132,878	37,136	27.9

#### 一関市

年度	人口(人)	65歳以上人口(人)	高齢化率(%)
平成26年	125,014	39,603	31.6
平成27年	123,445	40,214	32.5
平成28年	121,735	40,785	33.5
平成29年	120,028	41,089	34.2

## 指定廃棄物の最終処分等に関する調査特別委員会

主な調査活動状況（平成29年6月27日～現在）

調査日等	調査内容等
平成29年7月26日	栗原市が実施中の汚染牧草処理方法検証業務の進捗状況について調査
平成29年10月4日	栗原市汚染牧草処理方法検証業務及び処理方法調査業務の結果報告について

### ～ 指定廃棄物の最終処分等に関する調査 ～

#### ◆ 特別委員会の設置目的

指定廃棄物の最終処分場、汚染稲わらの一時保管の問題、放射性物質に汚染された農林系廃棄物等の処理等に係る問題及び東京電力福島第一原子力発電所事故に起因する放射能汚染に係る諸問題について調査を行うことを目的に設置した。

#### ◆ 調査概要

平成29年6月27日に特別委員会を設置した後、これまでに2回の特別委員会を開催した。

この間、7月26日に栗原市が実施した汚染牧草処理方法検証業務の進捗状況について現地調査を実施し、10月4日に栗原市汚染牧草処理方法検証業務及び処理方法調査業務の結果について、次のとおり市から報告を受けた。

#### ◆ 栗原市の汚染牧草処理方法検証業務及び処理方法調査業務の結果

汚染牧草処理方法検証業務に関しては、昨年実施した汚染牧草の堆肥化による減容化実験で生産した製造土壌を使い、栗駒地区の休耕田で実施した。その結果、牧草から放射性物質は検出されず、周辺の空間放射線量、河川の水質にも影響はなかった。

また、処理方法調査業務に関しては、乾燥、圧縮、堆肥化、すき込み、焼却、炭化、集約保管の7種類の処理方法について比較した。

- ・乾燥や圧縮は、減容効果があまり期待できず、最終的に何らかの方法での処理が必要である。

- ・堆肥化は、性能及び安全性が高い処理方法であるが、汚染牧草の約3倍の堆肥ができ、散布場所の確保と作業費用等を必要とする。
- ・すき込みは、コストは抑えられるが、400ベクレルを超えるものは、すき込み場所が制限される。
- ・焼却や炭化は、減容効果が高いものの、二次廃棄物が発生する。また、施設等の放射能汚染の心配があり、処理コストや安全性の確保が必要である。
- ・集約保管は、市内各地に散在する汚染牧草を最終処理する前段階での一時管理となるため、最終的に何らかの方法による処理が必要となる。

以上が市で実施した業務の内容である。

市では、農業関係者から意見を求め、これらを総合的に検討して市としての処理方針を決定することとしているため、栗原市指定廃棄物の最終処分等に関する調査特別委員会において、引き続き調査を行っていくこととする。

#### ◆ 宮城県の汚染牧草処理の方向性

8千ベクレル以下の農林業系廃棄物の宮城県全体の処理の方向性については、平成29年7月15日に開催された、第14回宮城県指定廃棄物等処理促進市町村長会議において、

- (1) 既に農林地還元を行っている市町村は、そのまま農林地還元による処理を実施。  
農林地還元の意向がある市町村も、準備が整い次第、農林地還元を開始
- (2) 焼却の意向がある市町村は、自圏域で農林業系廃棄物の焼却を開始
- (3) 農林業系廃棄物を保管していない市町村及び焼却を行わない市町村は、他圏域からの一般ごみの受入で、農林業系廃棄物の処理を促進との方向性が決定されている。

## 平成29年度 栗原市議会 議会報告会開催日程等一覧

開催日時	地 区	会 場
10月31日(火) 午後6時から	築館地区	市民活動支援センター
	栗駒地区	栗駒総合支所
	一迫地区	一迫総合支所
	志波姫地区	この花さくや姫プラザ
11月 1日(水) 午後6時から	瀬峰地区	瀬峰総合支所
	金成地区	金成生涯学習センター
11月 2日(木) 午後6時から	若柳地区	若柳多目的研修センター
	高清水地区	高清水総合支所
	鶯沢地区	鶯沢振興センター
	花山地区	花山石楠花センター

※ 議会報告会は約90分間を予定しております。